

## 学生確保の見通しと学生確保に向けた取組を記載した書類

### 目次

- (1) 新設組織の概要
- (2) 人材需要の社会的な動向等
- (3) 学生確保の見通し等
- (4) 新設組織の定員設定の理由

こども教育学部 こども教育学科

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要 (名称、入学定員 (編入学定員)、収容定員、所在地)

新設組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
九州栄養福祉大学 こども教育学部 こども教育学科	50	0	200	福岡県北九州市小倉北区 下到津5丁目1番1号

②新設組織の特色

建学の精神を基盤とした人格形成とともに、豊かな感性・受容力・コミュニケーション能力を養い、変化の時代を生きる子どもたちを育成する指導力を修得し、地域を取り巻く教育に関心を持ち、子どもの健やかな成長を支援できる教育者、保育者を養成する。取得できる免許・資格は、小学校教諭一種、特別支援学校教諭一種、幼稚園教諭一種、保育士である。

近接する既施設の組織の定員変更  
(変更前)

近接する既施設	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
東筑紫短期大学 保育学科	150	300	福岡県北九州市小倉北区 下到津5丁目1番1号

(変更後)

近接する既施設	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
東筑紫短期大学 保育学科	70	140	福岡県北九州市小倉北区 下到津5丁目1番1号

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向分析

2022年度の公立学校教員採用選考試験(2021年度実施)は全体【小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計】で「受験者総数=126,391人(対前年-7,876人)」、「採用者総数=34,274人(同-793人)」で「倍率=3.7倍(前年3.8倍)」となった。

長いこと低迷を続ける公立学校教員採用試験。受験者数は9年連続で減少、倍率は12年連続でダウンして過去最低。受験者数は過去最多の1979年(257,842人)と比べると半分以下にまで落ち込んでしまっている。区分別に見てみても、小学校で倍率が過去最低(2.5倍)となっている。このようなことから、小学校教員採用試験は合格しやすい状況にあることが分かる。さらに、合格しやすいばかりではなく、特別支援学級の増加などの理由で教員不足が生じている。したがって、本学が養成しようとしている小学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭、保育士の需要はあると考えられる。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的分析

18歳人口予測(全体:九州沖縄:2022~2034年)

		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
福岡県	人数	45,564	45,254	44,280	46,058	47,297	47,308	46,859
	指数	100.0	99.3	97.2	101.1	103.8	103.8	102.8

	2029	2030	2031	2032	2033	2034
人数	47,890	47,058	46,551	46,381	45,962	45,658
指数	105.1	103.3	102.2	101.8	100.9	100.2

1 8歳人口予測（男子：九州沖縄：2022～2034年）

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
福岡県	人数	23,156	23,031	22,584	23,577	24,059	23,961	23,580
	指数	100.0	99.5	97.5	101.8	103.9	103.5	101.8

	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	人数	24,630	24,031	23,916	23,762	23,644	23,731
	指数	106.4	103.8	103.3	102.6	102.1	100.1

1 8歳人口予測（女子：九州沖縄：2022～2034年）

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
福岡県	人数	22,408	22,223	21,696	22,481	23,238	23,347	23,279
	指数	100.0	99.2	96.8	100.3	103.7	104.2	103.9

	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	人数	23,260	23,027	22,635	22,619	22,318	22,487
	指数	103.8	102.8	101.0	100.9	99.6	100.4

福岡県の18歳人口予測2022～2034年（13年間分）を上記に示した。2022年の18歳人口を100とした場合に、それぞれの年の指数で表している。

全体については、2034年100.2、男子学生については2034年100.1、女子については2034年100.4であり、男女共に開設から10年間福岡県内の18歳人口は、減少しないことが推測される。また、福岡県の大学への進学率（現役）推移を下記に示した。

2013年大学への進学率が44.6%、2022年大学への進学率が51.3%と13年間で6.7%進学率が上昇している。

2023年以降10年間の進学率は、正確には、分からないが急激に進学率が下がることは考えにくく、少なくとも2022年の進学率を下回らないと考えられる。したがって開設の年、定員を充足できれば開設から10年間定員を充足できると考えられる。

福岡県の大学への進学率（2022～2034年）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
卒業者数	42,908	41,758	42,095	42,094	42,535	41,698
大学進学者数	19,141	19,082	19,668	19,900	20,256	19,669
大学進学率	44.6	45.7	46.7	47.3	47.6	47.2

	2019	2020	2021	2022
卒業者数	41,981	41,909	40,738	39,994
大学進学者数	20,042	19,988	19,790	20,518
大学進学率	47.7	47.7	48.6	51.3

### ③新設組織の主な学生募集地域

九州栄養福祉大学での、出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）

#### 〈食物栄養学部〉令和 5 年度実績

	都道府県	人数	構成比
1	福岡県	263 人	61.9%
2	山口県	54 人	12.7%
3	鹿児島県	31 人	7.3%
4	大分県	17 人	4.0%
5	宮崎県	14 人	3.3%
		425 人	100%

#### 〈リハビリテーション学部〉令和 5 年度実績

	都道府県	人数	構成比
1	福岡県	360 人	75.5%
2	大分県	38 人	8.0%
3	山口県	36 人	7.5%
4	鹿児島県	9 人	1.9%
5	宮崎県	8 人	1.7%
		477 人	100%

添付データ別紙 1 の通り、福岡県全体でいえば、福岡県からの入学者が一番多く 57.7%を占めている。次に佐賀県、長崎県、熊本県と続く。本学においても、食物栄養学部、リハビリテーション学部ともにやはり福岡県が一番多い。食物栄養学部は 61.9%、リハビリテーション学部は 75.5%であり、県全体の構成比よりも若干高めである。したがって、当然ながら地元福岡県、特に北九州市を中心に学生募集を展開していくことになる。おそらく、新学部も福岡県が全体の 60%程度を占めると推測される。ただし、1 番の福岡県以外になると、食物栄養学部では 2 番目に山口県、3 番目に鹿児島県、4 番目に大分県、5 番目に宮崎県となり、福岡県全体の構成比とはかなり順位が異なる。リハビリテーション学部についても、2 番目が大分県、3 番目が山口県であり、本学が九州最北端の北九州市に立地し、近隣の山口県下関市や大分県中津市・宇佐市から通学圏内であるため、福岡市地区の大学とは募集地域が異なっており、このことが本学の強みであると考えられ、山口県、大分県は特に重点的に学生募集に取り組む。

#### 【添付データ】

- ・新設組織が置かれる都道府県の入学状況  
(別紙 1)

### ④既設組織の定員充足の状況

別紙 2-1 の 3 で示したように、過去 5 年間の平均入学定員充足率については、食物栄養学部食物栄養学科 1.03、リハビリテーション学部理学療法学科 1.18、リハビリテーション学部作業療法学科 0.78、東筑紫短期大学保育学科 0.80、東筑紫短期大学食物栄養学科 1.01 と全ての学科が 0.7 倍を超えており、三学科については定員を充足している。全ての学科が免許や資格取得を目的としており、生活に欠かせない分野を学びたい学生は多くはないが、一定数存在すると考えられる。今回新設することも教育学部こども教育学科は、小学校教諭一種や特別支援学校一種などの教員免許を取得する学部であるため、既設の学部同様、ある一定数の免許取得希望者が存在すると考えられ、定員の 50 名は充足できると考えられる。

ただし、東筑紫短期大学保育学科に関しては、令和 2 年度までは入学者 140 名（入学定員充足率 93%）を維持していた。しかし、令和 3 年度から減少し、令和 6 年度の入学者は 82 名となった。教職員一丸となって、学生募集に取り組んできたが、18 歳人口の減少や 4 年制大学志向など短期大学を取り巻く環境は厳しく、これ以上入学定員 150

名を維持することは困難と判断した。したがって、定員未充足の改善に向けて令和6年度中に入学定員150名から70名に変更申請を行う予定である。今後さらに、学長を中心とした全学的な教職協働の体制で学生募集広報に取り組む。2023年7月に開設した『地域連携センター』による高大連携等を推進し、地域の高校生や保護者に保育・幼児教育分野の魅力を伝える。また、これまで以上に出席講義や進学ガイダンスに積極的に参加し、探究活動等進路探究を支援し、学生募集につなげていく。

【添付データ】

- ・既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2の1～2の5）

(3) 学生確保の見通し等

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

高校訪問については、添付の学生募集高校訪問分担表5月分、12月分を添付した。大学と短期大学の教員で担当し、北九州地区を中心に沖縄県を除く九州全県を訪問している。基本的に年2回（5月・12月）実施している（学生募集高校訪問分担表添付）。この訪問により、進路指導の先生方に直接本学の教育の特徴や入試の内容などについて、説明している。毎年ほぼ同じ教員が同じ高校を担当しているため、進路の先生方とも親しく信頼関係を構築できているのではないかと考える。

近接する学問分野を持つ既設組織として、幼稚園教諭二種免許状を取得する同一法人の東筑紫短期大学保育学科について説明する。オープンキャンパスについては、令和3年8回開催、令和4年6回開催した。オープンキャンパス参加者のなかで毎年5割前後の学生が入学している。進学ガイダンスについては、令和3年高校会場38校、会場形式58会場、令和4年高校会場43校、会場形式42会場に参加した。進学ガイダンス相談者から毎年4割前後の学生が入学している。したがって、オープンキャンパスや進学ガイダンスへの参加が学生確保において重要である。

【添付データ】

- ・既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）

イ 新設組織における取組とその目標

過去5年間の東筑紫短期大学保育学科の入学者数について、下記に示した。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
117人	90人	115人	140人	140人

令和4年度に100名を割った年度もあったが、毎年100名前後を維持しており、4年生大学志向など短期大学を取り巻く環境が厳しいなか、健闘している。今回、新設することも教育学部も同じ教育分野であるため、一連の学生募集の方法については、大きな変更はせず、新学部の学生募集活動に力を入れていく。したがって、高校訪問については年2回、オープンキャンパスは年6回以上、特別に新学部のみオープンキャンパスも計画する。また、進学ガイダンスも高校会場40校前後、会場形式50会場前後の参加を予定している。

申請時から追加書類提出時まで実施した学生募集のためのPR活動の実施状況については、下記のとおりである。

- ・系列校（東筑紫学園高等学校）での新学部説明会を現3年生対象に実施。
- ・高校内進学ガイダンスに合計17校参加（4月10校、5月3校、6月4校）。
- ・会場形式進学ガイダンスに合計37会場参加（福岡県10会場、長崎県4会場、熊本県

- 3会場、大分県8会場、宮崎県4会場、鹿児島県4会場、山口県4会場)。
- ・オープンキャンパスを3回実施(3月23日、5月18日、6月8日)、
- ・高校教員対象の入試説明会を本学で実施(6月20日、33校35名出席)

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

オープンキャンパスについては、アで述べたように、オープンキャンパス参加者のなかで毎年5割前後の学生が入学しており、進学ガイダンス相談者から毎年4割前後の学生が入学している。したがって、オープンキャンパス、進学ガイダンスともにトータルで100名以上が参加・相談するように募集活動を行えば、定員充足可能であると考えられる。

(3) ①イで追加説明した学生募集のためのPR活動により見込まれる入学者数について

(3) ①イで述べた通り、オープンキャンパスの参加者の中で毎年5割前後の学生が入学している。現在3回実施したオープンキャンパスで16名参加があり、このうちの5割である8名は受験する可能性がある。進学ガイダンスについては、毎年相談者の4割前後が入学している。高校内進学ガイダンスが17名、会場形式進学ガイダンスが26名、合計43名の相談者があり、このうちの4割である17名は受験する可能性がある。この時点で定員の半数である25名の受験が見込まれる。新学部の募集PR活動はまだ始まったばかりである。新学部対象のオープンキャンパスも残り3回実施予定であり、そのオープンキャンパスの紹介を兼ねて、本学教職員が高校訪問を行う予定である。入試説明会でのアンケート結果によれば、高校教員より「こども教育学部に大変興味があります」「保育系の大学・短大を目指す男子生徒にとっては選択肢が増え、いいと思います」という意見があった。人口92万人を抱える北九州市内で小学校教諭を目指す男子学生が入学できる大学がようやく新設される期待の表れであると考えられる。

②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)  
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

【競合校】九州女子大学人間科学部児童・幼児教育学科

本学は小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状、保育士の資格取得ができる学部設置を目的としている。このような教育内容を持つ大学は人口約95万人の都市、北九州市では九州女子大学1校のみである。したがって、九州女子大学を競合校とさせていただいた。免許・資格取得が目的であるため、学問分野もほぼ一致しており、学力層についても受験情報誌によると、共通テスト得点率でも本学が少し高いが、ほぼ類似している。競合校と比較した場合の優位性については、第一に立地条件であり、本学は北九州のほぼ中心に位置しており、学生の通学はもちろん、学外実習や就職活動などにおいて、交通の便が良いことがあげられる。第二に男女共学である点である。先にも述べたとおり、約95万人の都市でありながら、小学校教諭の免許を取得できる大学が九州女子大学1校しかない。そのため、男子学生が小学校教諭を目指す場合、自宅から通学可能な大学が存在しないため、経済的な負担が大きかったことが想定される。本学は男女共学を予定しており、男子学生のニーズに応える形にしている。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の2023年度入学者数は総合型選抜10名、推薦型選抜46名、一般選抜28名、大学入学共通テスト利用選抜9名の合計93名であった。したがって、入学定員は100名であるため、定員充足率は93%であった。2022年・2021年については、九州女子大学人間科学部児童・幼児教育学科は改組前の人間科学部児童発達学科人間発達学専攻であり、志願者の動向に関するデータが存在しないため、過去3年分の入学志願状況が不明である。したがって、定員充足率は93%と考える。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員に未充足の場合のみ)

九州女子大学人間科学部児童・幼児教育学科は定員が100名であるのに対し、本学は

50名を予定している。また九州女子大学は入学が女子のみであるのに対し、本学新設学部は男女共学である。また、アンケート調査結果については後述するが、新設のことも教育学部には興味を持っている学生が多いため、九州女子大学の場合、定員をわずかに満たしていないが、本学では50名定員、十分に充足できると考える。

#### エ 学生納付金等の金額設定理由

学生納付金については、入学金を23万円、授業料等を110万円とし、初年度の学生納付金は133万円とした。2年次以降は入学金を除いた110万円とする。これは、学生の還元と大学の経営に関わる財務的視点、大学の今後の発展のための施設・設備の充実を考慮するとともに、近隣の他大学における学生納付金の設定状況も考慮したうえで設定している。

#### 近隣の類似学部学科を持つ大学との比較

大学名	入学金	授業料等	初年度合計
九州栄養福祉大学	230,000円	1,100,000円	1,330,000円
A大学	260,000円	990,000円	1,250,000円
B大学	260,000円	1,090,000円	1,350,000円

#### ③先行事例分析

該当なし

#### ④学生確保に関するアンケート調査

アンケート依頼

高校訪問分担表のとおり直接本学教員が高校の所属長にアンケート依頼した。  
(依頼状添付)

依頼校数4校：(実施期間：1月下旬～3月中旬)

既設学部、学科に入学実績がある高校で2時間以内に通学できる高校を選択。

締切りまでにアンケートの回答校：40校(一覧表添付)

年度末の忙しい時期に急遽アンケートをお願いしたにも拘らず、予想以上に回答していただいた。

アンケート回答の高校生(令和5年度高校2年生)総数：6,982名

アンケート対象者に必要な情報を提供するためにリーフレットを作成した。

(リーフレット添付)

情報の内容については、開設予定の学部・学科の名称、入学定員、学費、学位、独自の学び、設置の理念、養成する人材像、アドミッションポリシー、取得できる免許・資格、卒業後の進路、類似大学学部・学科を明示した。

アンケートの調査内容については、申請手引きの書式に則り作成した。

(アンケート用紙添付)

#### 【アンケート・クロス集計の手順】

第一志望と集計する場合には、【設問1】にて、①大学を選択し、かつ【設問2】において、③私立を選択し、かつ【設問3】にて、①教育学・保育学関係、または⑦その他(進路未定のため受験する可能性あり)を選択し、【設問4】にて、①第一志望として受験するを選択し、【設問5】にて、①入学する、を選択した者に限る。

また、第二志望と集計する場合には、【設問1・2・3】は上記と同様で、【設問4】にて、②第二志望として受験するを選択し、【設問5】にて、②志望順位は上位の他の志望校が不合格の場合に入学するを選択した者に限る。

第三志望と集計する場合には、【設問1・2・3】は上記と同様で、【設問4】にて、

③第三志望として受験するを選択し、【設問5】にて、②志望順位は上位の他の志望校が不合格の場合に入学するを選択した者に限る。

以上の考え方から、今回のアンケート集計を行った。前回はアンケートの回答校が25校で、その集計結果を報告したが、その後アンケートの回収ができたのが10校、新たにアンケートを実施したのが5校、合計40校分のアンケート集計結果を報告する。

#### 【集計結果】

設問1において、①大学と回答した学生数：4,488名（64.2%）  
4,488名のうち、設問2において、③私立と回答した学生数：2,437名（54.3%）  
2,437名のうち、設問3において、①教育学・保育学関係 または ⑦その他と回答した学生数：1,631名（67.0%）  
1,631名のうち、設問4において、①第一志望として受験するを選択し、かつ設問5において、①入学すると回答した学生数：52名  
1,631名のうち、設問4において、②第二志望として受験するを選択し、かつ設問5において、②志望順位は上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答した学生：118名  
1,631名のうち、設問4において、③第三志望として受験するを選択し、かつ設問5において、②志望順位は上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答した学生：247名であった。

#### ※高校別 新学部・新学科アンケート調査結果 添付

したがって、第一志望が52名であり、定員の50名を上回っている。また、第二志望、第三志望の合計365名（入学定員の7倍）のうち、少なくとも20%の学生が受験が推定される。その根拠となる考え方は以下のとおりである。本学の既設学科は食物栄養学科、理学療法学科、作業療法学科の3学科である。入試の現状は本学が第一志望である学生のほとんどは、専願制（合格すると入学することが条件）である総合型選抜、学校推薦型選抜を受験している。一般選抜や大学入学共通テスト利用選抜は、併願可能であるため、第二志望や第三志望である学生も受験していることが推測される。

別表に過去5年間の一般選抜前期・大学入学共通テスト利用選抜前期の入試結果を示した。一般選抜前期については、合格した学生のなかで入学する割合（以下、歩留と表現）の5年間の平均が食物栄養学科52.5%、理学療法学科55.8%、作業療法学科61%である。3学科とも国家資格を取得するという明確な目的意識を持った学生が受験しているため、歩留率は高いと考える。こども教育学部こども教育学科を受験する学生においても、教員免許取得という明確な目的を持っている学生である。高い歩留率がアンケート調査における第二志望、第三志望の学生の受験率に直接相関するわけではないが、本学に関心を持っているということは、高い歩留率同様、受験の可能性が高いのではないかと考える。したがって、少なくとも20%以上の学生が受験するのではないかと推測する。

#### ※九州栄養福祉大学 入試状況（過去5年間）添付

また、山口県ではあるが、下関市と本学が所在する小倉は、JR線で30分以内の距離にあり、下関市内には、10校の高校（下関西、下関南、下関商業、長府、豊浦、下関中等教育、早鞆、下関国際、田部、下関北）がある。この10校すべてが2時間以内の通学圏内にあり、アンケート実施した場合にさらに第一志望が増えることが予測される。なぜなら現在40校のアンケート結果により、第一志望が52名と回答している。したがって、この状況からすると最低でも1校に1名以上の第一志望者が存在することになる。この10校に調査を行った場合、10名以上の第一志望が存在すると想定され、第一志望者が60名以上となり、定員を充足できると考える。

#### ⑤人材需要に関するアンケート調査等

文部科学省が毎年、全国の都道府県・指定都市教育委員会等を実施している公立学校教員採用選考試験の実施状況調査では、2023年度（令和5年度）の小学校の競争倍率が2.3倍（前年度2.5倍）で4年連続過去最低を更新している。また、福岡県教育委員会は、令和6年度の小学校教員の第一次試験の合格予定倍率を一般が1.3倍と予測していることから、小学校教員は合格しやすい状況にあることが分かる。

さらに、合格しやすいばかりではなく、「小学校の35人学級の実施」「特別支援学級の増加」「採用試験の志願者の減少」（福岡県教育委員会教職員課，2023）等の理由で教員不足が生じている。

このようなことから、小学生一人一人の可能性を引き出し、希望と勇気を与える「こども教育学部」の学生を育成することは、わが国の教員不足の解消に全面的に取り組むことになり意義深いと考える。

#### （4）新設組織の定員設定の理由

第一に、入学定員が50名で収容定員が200名、専任教員就任予定が14名であり、単純に教員一人あたりの学生数が14～15人となる。(1)②で述べた教育内容を実現するためには、これ以上の学生数では難しいと判断する。特に教育現場での実習等があり、きめ細かな指導が必要である。

第二に、学生の確保の見通しから、入学定員50名が妥当であると考え。アンケート調査の結果より、今回回答があった40校のなかで52名がこども教育学部を第一志望に回答した。第二志望、第三志望合わせて365名がこども教育学部に興味を示している。したがって、確実に定員確保するためには、現段階では入学定員を50名とするのが妥当であると考え。